

令和2年度公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果の留意点に対する法人の取組状況

留意点	留意内容	説明項目	令和3年度取組状況及び今後の取組予定
1 学生の獲得に向けた取組について	Web出願システムの導入やオンラインオープンキャンパスの取組などにより、志願者総数は昨年度に比して増加したことは評価できるが、中期計画の指標達成に向けてさらに取り組む必要がある。少子高齢化社会の進展、大学間競争が活発化する中、意欲ある優秀な学生獲得に向け、さらに入試改革を推進されたい。		令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中で、入試・広報での安定的なオンライン対応ができた。特に広報面ではWebオープンキャンパスに双方向性を取り入れ、受験生からの質問にリアルタイムで答えることで、受験生の満足度が向上した(満足と感じた割合:前年度81%→今年度93%)。また、来場型イベントとして感染対策を講じたうえでウィークデーキャンパスツアーを3ヶ月にわたり開催し、計211名の参加を得た。 公募制学校推薦型選抜・一般選抜で導入したインターネット出願では、申込画面を改良し、志願者の出願ミス防止及び利便性向上を引き続き進めた。 現中期計画最終年度となる次年度に向け、新たな入学者選抜区分の導入の検討を始め、入試制度・広報の両面で志願者増及び優秀な学生の確保に取り組む。 ※令和3年度志願者総数:2,930人(令和2年度:3,158人)
2 多くの学生が参加できる多彩なプログラムの構築について	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との交流など実績が伸び悩んだプログラムもあるが、オンラインプログラムなどを取り入れ、学生が学修機会を失うことのないよう速やかに環境を整えた。今後は、多くの学生が参加できるよう多彩なプログラムを構築することを期待する。		学生の海外派遣について、 長期渡航プログラム では、ワクチン接種を前提とし、先方大学へのコロナ対策のヒアリングや危機管理研修の実施等、安全・安心な渡航環境の構築に万全を期したうえで 渡航を開始 している。オンラインプログラムでは、前年度は語学研修中心であったことに対し、 今年度は先方大学学生との文化交流セッションなど、多様なプログラムの構築 を進めるなど、渡航・オンライン両面で多彩なプログラム整備を進めた結果、全学部から計100名近くの学生が参加した。 一方、留学生の受入及び市大生の学修機会の確保については、各種の「①国際共修プログラム」と「②イベント型プログラム」を企画・実施し、学生が学修機会を失うことのないよう環境を整えた。 ①国際共修プログラム 国際商学部の特講(サマープログラム)をオンラインで実施し、ヒューロン大学(カナダ)から4名が参加した。また、アカデミックコンソーシアムメンバー大学間の共通教育プログラム:特講(Sustainable Urban Development)を7月にオンラインで開講し、海外学生を含む計28名が参加した。 IACSC横浜大会 では、今年度は3巡目の横浜開催を迎え、参加者約1,400人を集めた アジア・スマートシティ会議と連携し、ハイブリッド方式で開催 した。第2部の国際学生フォーラムとアジア・スマートシティ会議では、アジアの4大学混成チームの学生が英語で発表した。また、前年度はコロナ禍で中止となった YUSS(Yokohama Urban Solutions Study)プログラム を今年度は オンラインで復活 させ、海外学生と市大生計14名が参加した。さらに、新規に企画した「日独文化交流プログラム」をオンラインプログラムで開催し、計26名が参加した。科学技術振興機構の「さくらサイエンスプログラム」では、前年度に採択となった3件が今年度への延期が認められ、代替オンライン交流として実施した。 ②イベント型プログラム 横浜市、その他機関と連携し、フランス映画祭マスタークラス、駐日ドイツ大使講演会(過去最大となる計321名参加)をオンラインで開催した。
3 エクステンション講座における講座の拡充について	市民公開講座「エクステンション講座」の実績は新型コロナウイルス感染症の影響により、実績は目標値を下回ったが、一方新たな試みとしてオンライン講座を取り入れ対面講座と平行運用した。今後は、成果を分析するなど効果検証を行い、物理的な制約のある受講者でも受講可能な講座の拡充を期待したい。		オンライン講座申込者の年齢層や居住地域、受講者アンケートなどで分析を進め、今後の講座企画に活かすための基礎データ とした。 今年度も対面講座とオンライン講座の両方を実施しており、それぞれの実施形式の特色を活かしながら並行して実施する。 オンライン講座については、受講生の状況や講座の特性に応じてライブ配信とオンデマンド配信を使い分け、受講者の拡充を進めている。また、SNS等を活用して広報活動を展開し、新たな受講者層の獲得に向けて取り組んでいる。
4 国際化に関する取組について	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各種指標がのびなかったことはやむをえないものと理解している。この影響は当分続くことが想定されるが、今年度の工夫を活かし、取組を着実に推進されたい。		海外派遣については、再開した長期渡航プログラムを安全に万全を期しつつ実施している。また、来年度交換留学等長期留学の募集では50名を超える過去最大の応募を得ている。さらに、短期渡航プログラムの再開についても模索している。 留学生の受入については、今年度は、従来の留学フェア参加に加え、アドミッションズセンターと連携して 日本語学校を対象とした説明会を初めてオンラインで開催 するなど広報活動を強化しており、この取組を継続していく。また、新型コロナ対策の一環として、 今後、留学生の渡日時にかかる自主隔離費用(宿泊費等)の一部をコロナ対策基金を活用して補助する予定 である。 協定校数については、平成28年度末39から令和2年度末79へと倍増している。コロナ禍で対面の国際教育総会が中止となったものの、代替バーチャルネットワーキング等を活用し、今年度は 学生ニーズの高い欧米圏、特に英語圏として英国2大学、カナダ1大学と、新規に締結する見込み である。
5 附属病院における地域連携の取組について	附属病院において、紹介率・逆紹介率についてはなお改善の余地がある。地域医療機関との役割分担をふまえ連携を図る取組を継続されたい。	◎	紹介率向上に向けては、月1回ペースでの症例検討Webセミナーの開催、Web媒体への診療科PR記事掲載、動画配信など広域に亘って当院の取組の広報活動を強化し、プレゼンス向上に努めている。 また、 地域医療機関への訪問活動(一部医師同行)を開始 し、顔の見える連携強化と共に地域医療機関が抱く当院への課題を聴取し改善を図っている。 逆紹介推進については、前年度に作成した「 かかりつけ医連絡票 」に逆紹介後引き続き患者が必要とする医療行為、薬剤などを診療科で記入し、院内に常設するかかりつけ医案内窓口の看護師がこの内容を元に 患者に合った受診先を案内 できるようにしている。案内窓口患者自身が連絡票を持参することで、逆紹介についての理解促進にもつながっている。

留意点	留意内容	説明項目	令和3年度取組状況及び今後の取組予定
6 研究機能を有する大学病院としてのプレゼンス向上について	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特定臨床研究の実施件数等の実績が伸びなかった。研究機能を有する大学病院としてのプレゼンス向上に大きく寄与するものであり、創意工夫しながら継続した取組を期待したい。		<p>特定臨床研究数については、中期計画策定時に臨床研究中核病院の認定要件に合わせて指標を設定したものの、平成30年の臨床研究法施行に伴い、定義や認定要件が変更となった。当初の目的である臨床研究中核病院認定要件を満たす実績を令和2年度時点で積み上げることができており、現在も病院長の指揮の下、病院一丸となってさらなる件数増に向けて取り組んでいる。</p> <p>先進医療については、がん研究を行っている附属2病院の診療科・医師を対象に学内先進支援先進医療推進事業(令和3年度に先進医療推進事業より改称)の研究支援について個別説明を行い、新たな先進医療の申請の可能性のある研究の探索を行っている。</p> <p>また、次世代臨床研究センター(Y-NEXT)教育研修室が附属2病院で行っている「臨床研究よろず相談」等の取組を通じて、厚労省の先進医療申請や医師主導治験に結びつく可能性がある研究を、Y-NEXT全体で支援していく。</p>
7 チーム医療の視点に立ったリスクを回避する取組について	医療安全文化の醸成と体制の拡充は市大全体での不断の努力が不可欠であるが、現場レベルにおいても、チーム医療の視点に立ち、常日頃から関係するメンバーのコミュニケーションをしっかりと図るなど、こうしたリスクを回避する取組を着実に進めていただきたい。		<p>【附属病院】 医療の質・安全管理部職員がこころのサポートチームへ参加し、安全な医療提供のための環境調整や治療・看護に対する早期介入の助言、他チームとの連携調整を実施した。「医療チームにおける心理的安全性の意味と意義」の講演会をオンラインにて開催し、後日、e-Learning「SafetyPlus」でも公開した。 インシデント当事者にも多職種メンバーにて構成するQIミーティングへの参加機会を設定し、共に事例検討を行うことで、多職種連携(チーム医療)を推進している。 また、侵襲的手技の合併症に対するチーム医療について、手技実施医師が持つ懸念事項が当直医や術後ケアチームへ確実に引き継がれる体制の改善に取り組んでいる。</p> <p>【センター病院】 4年目となったRRT(Rapid Response TEAM(急変対応を未然に防ぐチーム))は、前年度からドクターコール検証も実施し、院内の急変予兆や対策に組織横断的に活動をしている。「TeamSTEPS研修」はオンラインで継続し、チーム医療の重要性を高めている。また、医療安全講演会を通じ、改めて20年前の事故を振り返り、患者確認の意識を高めた。「患者さんと医療者のパートナーシップ」と題した医療安全週間では「医療安全いうはうた」のポスター掲示や、ファイルを配付し患者参加を促す取組みを実施している。12月に「医療安全における文化調査」を実施し、今年度中には各部署へ結果を報告する。毎週の安全巡回では、単に安全確認だけではなく、各部署で実施しているgood jobの共有や課題解決にも繋げている。</p> <p>【附属病院・センター病院】 2病院でCVC(中心静脈カテーテル購入・留置)登録医制度を共通化するなど、連携した取組も進めていく。</p>
8 大学の認知度、ブランドイメージの向上に向けた取組について	大学の認知度、ブランドイメージの向上を目指して取り組まれているが、目標として掲げた数値とはまだ差が生じている。更なる努力に期待したい。	◎	<p>今年度は大学の研究力を本学の広報方針として研究成果にかかるプレスリリースに重点的に取り組んだほか、学内の情報を広く吸い上げ、Webサイトへの掲載やSNSへの投稿を積極的に行った。</p> <p>特に新型コロナに関連した研究や、明治・大正期の文士の資料等の修復、データサイエンス分野にかかる企業との協定締結や共同研究、新たながん治療・診断方法に関するものなど、通常の記者発表のように資料を各記者会に送付するだけでなく、オンラインも活用した記者会見を行うことで、多くのメディアに取り上げられた。受験生向けには、新たにYouTube広告を活用するなど、各情報を届けたいターゲットごとに媒体を使い分けて情報発信することで、本学の認知度を上げる取組を着実に実施した。このような工夫を重ね、引き続き認知度・ブランドイメージの向上に取り組む。</p>
9 コンプライアンス意識の強化・向上に向けた取組について	メール誤送信事案を受け、コンプライアンス研修・自主点検の実施や再発防止のポイントを市大内で共有するなど、ひとりひとりのコンプライアンス意識を高めるための再発防止策に取り組んでいる。今後もコンプライアンス意識の一層の強化・向上に市大全体で取り組んでいただきたい。	◎	<p>メール誤送信事案を風化させないため、事案の発生した7月を「個人情報取扱注意強化月間」と位置付けた。また、事案を風化させない取組として令和4年1月から、個人情報に関する研修動画(臨床研究セミナー動画再編集版)によるe-Learningを実施(2病院、全キャンパスで実施)し、1月25日には八景キャンパスにおいて、同動画で集合研修を実施した。</p> <p>また、大学全体で個人情報保護の大切さを学ぶ定期研修を実施したほか、個人情報保護への取組をチェックする自己点検、相互点検を全拠点、全キャンパスで実施した。令和3年度は自己点検で各職場の個人情報保護責任体制を確認したほか、相互点検では点検現場で個人情報に関する基本的な知識を参加者に質問するなどして知識の浸透を図った。これらの取組を今後も実施し、着実に個人情報保護意識を向上させていく。</p>